

岐阜県農政部施設等評価に関する検討会 議事要旨

1 日時

令和4年9月21日(水) 10:00~12:00

2 開催方法

WEB 開催

3 議題

事業実施地区の評価に関すること

評価対象事業 産地パワーアップ事業

(農産園芸課)

強い農業・担い手づくり総合支援交付金

(農業経営課)

【産地パワーアップ事業、強い農業・担い手づくり総合支援交付金について】

- ・事業の概要を説明
- ・事業評価Aの地区について総括的に説明
- ・A評価以外地区について説明

【A評価地区について】

■ 巣南地区の輸出用米について予定通り収量が増えており、輸出がされているとの認識で良いか。その場合、どこの国に輸出がされているか。

→ 巣南地区はJA岐阜として全農へ、そこから全農の子会社で輸出に特化した全農インターナショナルという会社に繋がり、台湾や香港、シンガポールの3つの国に輸出している。3つの国は平成30年から変わっていない。

【A評価以外地区について】

○ ナンバー1 海津市農業再生協議会 グレンドリルについて

■ 排水が原因でグレンドリルの能力を発揮できなかったとの報告だったが、グレンドリルの性能はどのような見込みで事業に取り入れたのか。

→ 湿潤土壌でも使用可能なグレンドリルを導入したが、R3年度は湛水状態になってしまい、グレンドリルであっても使用不可な土壌条件に陥ってしまったため、グレンドリルの効果が発揮できず、播種が遅れたものである。

■ 今回の件の天候不良は仕方なく、令和2年から暗渠等で対策はされていると思う。

この後説明する2つの事例はそれぞれ個人の法人が機械を利用していると考えられるが、今回の事例は海津市農業再生協議会が主体となっている。実際に機械を使用しているのは誰で、どのぐらい使用しているか。

→ 実際に機械を使用しているのは海津の会社で、89.8haでグレンドリルを使用している。

■ 1つの法人が使用しているという整理で良いか。

→ そのとおりである。

■ 販売額の達成ができなかった原因は収量の低下と品質の低下との事だが、予定の収量に対して実際の収量はどのぐらいだったか。また、品質低下により単価が下がったと考えられるが、見込みの単価と実際の単価はそれぞれいくらだったか。

→ まず、収量については、目標の収量が10a当たり177.5kgに対しR3年度の収量は10a当たり目標の半分以下の76.4kgとなっている。品質についてはほぼ3等及び規格外となっている。これにより単価が付けられなかった。

■ 面積が89haと中々に広い面積だが、ほ場はいくつかに分かれていると考えられる。

89ha分全てに水が溜まっていた状況は考えにくい。うまく栽培できた場所やそうでない場所があると思うが、うまく栽培できたほ場はどのような状況だったのか。

→ 今回産地における大豆の播種時期を6月から9月頃と見ている。前半の6月頃に播種した大豆については予定面積分ほぼ上手に収穫ができている。後半の8月以降に播種したものは、8月中旬以降に続いた降雨により水が溜まってしまい、予定していた面積分の播種は実施したものの、時期が遅れてしまった。

■ 6月に播種したほ場はうまく栽培できたとの整理で良いか。品質は良かったのか。

→ 品質については収穫時期に発生した日照不足により充実度が悪く、3等と規格外のみとなってしまった。

■ 大豆の他にも米や麦を栽培しているとの事だが、作況はどうだったのか。

→ 海津市農業再生協議会の情報としては集約していないため全体的な話になってしまうが、西濃の米の作況指数は99のため作況は良かったと見られる。麦についても特段問題の報告は聞いていないため、良かったのではないかと認識している。

■ 今後は排水の暗渠整備を実施するとの事のため、グレンドリルが活躍する事を期待している。

○ ナンバー2 岐阜市 田植機及び乗用管理機について

■ 乗用管理機の用途は何か。

→ 水稲の生育期間中に防除を行うための機械である。液体の農薬を散布することができる。

■ どちらも水稲の栽培に使用される整理で良いか。

→ そのとおり。

■ R4年度に農地中間管理機構を活用して経営面積は目標達成の見込みとの事だったが、

計画段階で想定されていたリタイア農家との農地のマッチングとどのように見込み違いがあったのか。

→農地中間管理機構の農地専門員が現場に出向いて農地集積の促進のための調整を実施していたが、コロナ禍により話し合いの機会が無くなってしまい、計画時点での想定より出し手からの農地が少なくなったためである。

■付加価値額が目標達成率906.2%と非常に高くなっているが、自己評価の部分では、「交付金を含めた収入が増加し…」と書かれている。付加価値額の定義は収入金額から費用総額を抜いたものとなっているため仕方ないとは思いますが、事業の狙いは設備投資による生産性の増加を判断するもののため、交付金を除いた場合でどれだけの付加価値が上がったのかを知りたい。

→現状値及び実績値の中には、ご指摘のとおり雑収入として交付金の額が入っている。具体的には、現状値では、農産物の販売価格で約3,100万円、作業受託で約1,900万円、交付金額については約1,600万円を設定している。R3年度実績では販売金額が約3,400万円、作業受託では約2,500万円、雑収入（交付金含む）が約2,800万円である。

販売金額と作業受託のみで見た場合、現状値が約5,000万円に対しR3実績では約5,900万円に上がっているため、機械導入による効果はあったと考えている。

■交付金以外の部分であっても十分な効果があったとの認識で良いか。

→そのとおり。

■直近の主食用米の面積と飼料用米の面積はどれだけか。

→R3の作付面積で、主食用米は34ha。飼料用米の面積は10haである。平成30年度の現状値では主食用米が23ha、飼料用米が8haであり、面積は増加している。

■経営面積が増える事で付加価値額の増加が見込めるとの事のため、R4年度に期待したい。

○ナンバー3養老町 コンバイン4条刈について

■経営面積を見ると少しは増えているが、まだ小規模である。機械導入による効果を表すため、さらに面積を拡大してはどうか。

→養老町が定めた「人・農地プラン」における将来の地図を基に規模拡大を進めている。この地図を見ると、近隣の営農エリアで農業を辞める人が出たり、出作をしないと面積拡大にはつながらない。どのように面積を増やしていくかが今後の課題となっている。兼業農家に近い形態ではあるが、今後の農地を守っていく重要な担い手であるため、今後は限られた農地で水稲のみではなくキャベツ等の高収益作物へ転換しながら経営の安定を図るように指導していきたい。今後の経営指導については、アグリチャレンジ支援センターとの連携も図る予定。

■購入した機械はコンバインであるため、水稲の収益のみと考えていたが、全体の収益から考える整理で良いか。

→この事業については、経営体の経営改善を狙ったもの。作物のみではなく経営全体を捉えた付加価値額の拡大で考えている。

■お米は農協出荷との事だが、野菜も同じか。

→キャベツは加工業務用野菜として農協へ出荷していると認識。それ以外の野菜（キュウリ）についても、農協の直売所へ出荷されている。

■農協への出荷か、農協の運営する農産物直売所での販売との事だが、同農協で米以外の作物で同じような販路で高収益を上げている事業体はあるか。

→特定の事業体を回答する事はできないが、米の需要が下がる中で飼料用米等に転換するほか、農協としてはキャベツ等の加工業務用野菜への転換も推進している。

■どこでもキャベツを作れば高収益になる訳ではなく、誰が作ったか、どのような品質か等のブランドが必要と考える。事業者のやる気次第かもしれないが、付加価値額の増加は農協頼みの販売のみでは困難と思う。また、今回の事業主体をインターネットで検索しても情報は出てこない。HP や SNS を活用しているかもしれないが、現状の加工業務用野菜のみでは収益が改善しないと思う。高収益の野菜を作るためにはブランドを作る等、売り方の工夫が必要。

→ご指摘のとおり。経営分析を行うと交付金狙いの野菜への転換と見られる部分があるが、真剣に経営発展を考えるのであれば、販路拡大の必要があると考える。専門家と連携し、経営課題の改善や Web 開設等も含めて今後の指導を進めていきたい。

■高収益作物を栽培するに当たり、何を栽培するのかについても経営者へアドバイスしていただきたい。

■全体の評価も大事だが、今回の事業では水稲のためにコンバインを導入している。

付加価値額の拡大は設備投資の目的である米の収益をいかに向上させたかについて評価し、改善すべき。

→ご指摘のとおり水稲のみで考えた場合、経営面積の拡大の現状値では 4 ha 全てが水稲となっており、約 350 万円の収益をあげていた。

これが令和 3 年度には 9.8 ha まで増加（ほとんど水稲）しており、約 590 万円の販売額をあげている。面積が小さく、収益力は少ないが、地域の農地を守る担い手であり、認定農業者でもあるため支援を実施した。地域の担い手として持続的な経営発展ができるようにするためには、水稲のみにこだわる事なく、野菜も含め全体を支援していきたい。

■様々なご意見を県の支援策に生かしてもらいたい。